

# 「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 <b>22</b> 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局保育課
連絡先	582-4212

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	保育所入所定員の拡大
-----	------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保育所が特に不足する地域について、民間保育所の新規開設や既存保育所の定員増を行い、年間を通じた待機児童の解消と、年度当初における定員超過入所の状況の解消を目指します。 なお、新規開設の公募にあたっては、「安心子ども基金」を活用した補助金の交付や私立幼稚園(幼保連携型認定こども園)など既存施設の活用を図り、より幅広い視点から民間活力の活用を図ります。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 <b>保育サービス</b>

【目的実現の為に実施する内容】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由		
		当初の予定	年間を通じた待機児童の解消						
		これまでの進捗状況・今後の予定	民間保育所の新設...1施設 既存民間保育所の改築と定員増...3施設 追加で新設1施設に着手	民間保育所の新設...1施設 既存民間保育所の改築と定員増...2施設	年間を通じた待機児童の解消				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成22年度	平成23年度	目標				
	民間保育所の新規開設		計画	1 施設	1 施設	年度			
	保育所の特に不足する地域について、民間保育所の新規開設に取り組み、地域の需要に適切に対応した保育サービスの基盤整備を進める。(平成22年度から26年度までの5か年で実施)		実績	1 施設		内容			
			達成度	100 %	%				
	年間を通じた待機児童の解消		計画	- 人		年度			
	仕事と子育ての両立を支援するため、地域の需要に適切に対応した保育サービスの基盤整備を進め、年間を通じた待機児童の解消を図ります。(平成22年度から26年度までの5か年で実施)		実績	16 (H22.4時点) 人		内容			
		達成度	%	%					
コスト		事業費	448,941 千円	361,760 千円					
		うち一般財源	28,684 千円	8,707 千円					

### 【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	民間保育所の新設 ... 1施設(高須・江川地区 定員70名) 平成21～22年度公募、22年度整備、23年4月開所 既存民間保育所の改築と定員増 ... 3施設(愛の園、西教寺、ナオミ、あわせて定員90名の増) 平成22年度整備、23年4月定員増 民間保育所の新設 ... 1施設(沼・吉田地区 定員70名) 追加 平成22年度公募、23年度整備、24年4月開所
------	-------------------------------------	---

### 【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	地域の保育ニーズに対応し、計画的に保育所の適正配置と定員増を進めることにより、仕事と子育ての両立や、乳幼児の健やかな育成に大きく寄与するものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	4 新たな保育所の整備や入所定員の拡大は、すべて民間保育所を対象に実施しており、民間活力の活用に最大限努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4 小倉北区や若松区、八幡西区などの一部地域では、現在も保育所が不足しており、年度の後半にかけて中途入所の困難な状況が続いています。このことから、安心して子育てできる環境づくりを進めるためには、今後とも本事業を計画的に進める必要があると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	4 保育に係る計画の策定、民間保育所の設置運営主体の公募、保育所整備に係る補助金の交付などは市が行うべきものであると考えます。一方で、保育所の新規開設等は、上記のとおり民間保育所を対象に実施しており、民間活力の活用を図っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了 平成22年度は、前年度に比べて年度当初の入所児童が175名増加し、16名の待機児童が生じています。また、平成21年2月に行ったニーズ調査では、子育て中の専業主婦のうち、およそ4人に1人が「すぐにでも働きたい」と回答しており、保育所への入所希望は今後も増加するものと思われます。こうした現状を踏まえ、平成22年2月に策定した「元気発進！子どもプラン」においては、数値目標や対象地区を一部見直し、市内4地区への民間保育所新設などを進め、年間を通じた待機児童の解消を目指すこととしています。 今後とも計画に基づいて、さらなる保育サービスの拡充に努めていきます。

### 【次年度計画】

目的実現のために23年度に実施すること	民間保育所の新設 ... 1施設(沼・吉田地区 定員70名) 22年度公表・着手 平成22年度公募、23年度整備、24年4月開所 既存民間保育所の改築と定員増 ... 2施設(中原、ふたば)の民間保育所老朽改築に合わせ定員増を図る 平成24年度4月竣工	前年度に評価した今後の方向性
---------------------	---	----------------

# 「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 <b>22</b> 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局保育課
連絡先	582-4212

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	直営保育所の再編・民営化
-----	--------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	保育所運営の効率化と機能の集約・強化を図るため、児童数の減少等に伴う近隣の保育所との統合や、老朽化した施設の建て替え等にあわせて直営保育所の民営化を行い、施設の再編を進めます。 なお、民営化後の施設の建て替えにあたっては、「安心子ども基金」などを活用し、事業者に対し補助金を交付します。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 <b>保育サービス</b>

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	直営保育所の民営化 民営化施設の改築				
	これまでの進捗状況・今後の予定	直営保育所の民営化 1施設 民営化施設の改築 1施設 (新規着手～23年度実施) 直営保育所の民営化 1施設 直営化施設の改築 1施設	直営保育所の民営化 民営化施設の改築				
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)		平成22年度		平成23年度		目標
	直営保育所の再編・民営化		計画	1 施設	1 施設	年度	平成27年4月
	保育所運営の効率化と機能の集約・強化を図るため、児童数の減少等に伴う近隣の保育所との統合や、老朽化した施設の建て替え等にあわせて直営保育所の民営化を行い、施設の再編を進めます。		実績	1 施設	施設	内容	18施設
	民営化施設の老朽改築		計画	1 施設	1 施設	年度	
	保育環境の向上を図るため、公立から民営化した保育所について、「民設民営方式」による施設の老朽改築を進めます。		実績	1 施設	施設	内容	
			達成度	100 %	%		
コスト			事業費	148,324 千円	190,877 千円		
			うち一般財源	25,720 千円	26,589 千円		

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	直営保育所の民営化 ... 1施設(篠崎) 平成22年度公募、運営引継ぎ、23年4月1日付民営化 民営化施設の改築 ... 1施設(三六) 平成21年4月1日付民営化、22年度改築、23年春 新施設開所 (このほか、新たに民営化1施設(早鞆)、民営化施設の改築(篠崎)に着手...いずれも23年度実施)
-------------------	-------------------------------------	---

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	計画的に公立保育所の民営化を進めることにより、保育所運営に係る市負担額の軽減を図り、保育所運営の効率化と保育サービス全体の向上に寄与するものと考えます。 また、民営化等による施設の再編とあわせて、直営保育所の施設と人材を活用し、支援の必要な子どもと家庭への対応を強化しています。(親子通園の実施、重度障害児の受入等)
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	公立保育所の運営主体について、計画的に民間法人への移行を図っています。また、「民設民営方式」による施設の老朽改築を進めることにより、改築等に係る市負担の軽減を図りながら、保育環境の向上に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	直営保育所1施設の民営化により、23年4月には市の直営保育所は22施設となりましたが、直営保育所の運営には多額の超過経費(市負担)が必要であり、今後も更なる運営の効率化が求められます。また多くの施設で老朽化が進んでおり、今後とも計画的に保育環境の改善を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	保育に係る計画の策定、民間保育所の設置運営主体の公募、保育所整備に係る補助金の交付などは市が行うべきものであると考えます。一方で、保育所の新規開設等は、上記のとおり民間保育所を対象に実施しており、民間活力の活用を図っています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	市の直営保育所については、民間法人による保育の状況や、「民間でできることは民間に委ねる」という経営改革の基本的な考え方を踏まえ、平成7年度から3次にわたる5か年計画を策定し、保育所の統合、民営化や施設の改築を計画的に進めてきました。 こうした成果を踏まえ、民間活力を活用しながら、保育環境の向上と保育所運営の更なる効率化を図るため、平成22年2月に策定した「元気発進！子どもプラン」においても、施設の老朽改築等にあわせて、直営保育所5施設の再編・民営化を図ることとしています。

【次年度計画】	直営保育所の民営化 ... 1施設(早鞆 22年度公表) 平成23年度公募、運営引継ぎ、24年4月1日付民営化、24年度内移転改築 民営化施設の移転改築 ... 1施設(篠崎 22年度公表) 平成23年4月1日付民営化、23年度改築、23年秋頃竣工・移転予定	前年度に評価した今後の方向性
目的実現のために23年度に実施すること		

# 「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成22年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局 保育課
連絡先	582-2412

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	産休明け保育等の対応の強化(家庭保育員、乳児保育の拡充)
-----	------------------------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	産休明けを含む乳児期の保育ニーズに対応するため、生後43日から保育を行う家庭保育員の増加を図るとともに、一般の保育所において、段階的に概ね3ヶ月から乳児を受け入れます。
	その結果、実現を目指す施策名	施策名 <b>保育サービス</b>

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭保育員数の増</li> <li>・乳児専門保育所の整備</li> <li>・一般保育所の概ね生後3月での受入</li> </ul>				
これまでの進捗状況・今後の予定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭保育員 13人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭保育員数の増</li> <li>・乳児専門保育所の整備</li> <li>・一般保育所の概ね生後3月での受入</li> </ul>				家庭保育員数20人	
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)				平成22年度	平成23年度	目標
	家庭保育員数		計画	13人	15人	年度	平成26年度
	公募による新規募集により、家庭保育員の増を図ります。		実績	13人		内容	20人
	一般保育所での概ね生後3ヶ月からの入所受入		達成度	100%	%	年度	
	受け入れ可能な保育所があるかの検討、調整を行います。		計画			内容	
			実績			年度	
コスト	事業費	41,764千円	57,674千円				
	うち一般財源	千円	39,185千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 家庭保育員2箇所(2名)の拡充を行いました。

【事業の再検証】			
評価	<b>有効性</b> この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	産休明け保育に対応できる保育所は他になく、また家庭保育員による保育は定員が1所5名以下であり、家庭的な雰囲気での保育を希望する保護者も多いため、入所率は8割を越え、効果は高いと考えます。
	<b>経済性・効率性</b> 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	保育所に比べ、施設整備はかからず、保育に対する意の負担額も低いため経済面での効率はよいと考えられます。
	<b>適時性</b> 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	産休明け保護者の就労が困難になります。
	<b>市の関与の必要性</b> 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	児童福祉法により、市に実施責任が課せられており、市以外で行うことは困難です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。  ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	産休明け保育などのニーズに対応するため、「元気発信！子どもプラン」に基づき事業の拡充を行います。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	産休明け保育のニーズに対応するため、家庭保育員2名の増を行い、子育て支援サービスの充実を図ります。一般保育所において概ね3ヶ月から乳児を受け入れることを検討します。	前年度に評価した今後の方向性

# 「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 <b>22</b> 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局 保育課
連絡先	582-2412

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	計画的な老朽改築等の推進
-----	--------------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	民間法人の協力のもと、老朽化の進む施設を対象に、計画的な施設の改築などを行います。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	保育サービス

【目的実現の為に実施する手段】	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	耐震基準適用前(昭和56年5月31日以前)に建築された施設の改築				
【実施状況】	これまでの進捗状況・今後の予定	耐震基準適用前(昭和56年5月31日以前)に建築された施設 3箇所(ナオミ愛児園・西教寺保育園・愛の園保育園)の改築	耐震基準適用前(昭和56年5月31日以前)に建築された施設 1箇所の改築	耐震基準適用前(昭和56年5月31日以前)に建築された施設の改築			
	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	計画的な施設の改築		計画	平成22年度 3 施設	平成23年度 1 施設	目標 年度 -
【コスト】	民間保育所の老朽改築に伴い、多様な保育ニーズへの対応と乳幼児の保育環境の充実に図ります。	実績		実績	3 施設		内容 -
	達成度	100 %				%	
【コスト】	事業費	計画		計画			年度
	うち一般財源	実績		実績			内容
		達成度		達成度	%	%	
		事業費		事業費	352,728 千円	13,000 千円	
		うち一般財源		うち一般財源	31,314 千円	26 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
【実施結果】	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 3箇所(ナオミ愛児園・西教寺保育園・愛の園保育園)の改築を行いました。

【事業の再検証】			
【評価】	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	乳幼児の健やかな育成に大きく寄与したものと考えます。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	改築等に係る市負担の軽減を図りながら、保育環境の向上に努めています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	多くの施設で老朽化が進んでおり、今後とも計画的に保育環境の改善を図る必要があります。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	保育所改築に係る補助金の交付などは市が行うべきものです。
【今後の方向性】	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	保育環境の向上のため、「元気発進！子どもプラン」に基づき、事業の推進を行います。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	1箇所所の改築を進めていきます。	前年度に評価した今後の方向性



# 「元気発進！子どもプラン」事業評価票

平成 <b>22</b> 年度実施事業	新規	拡充	重点	継続

担当局/課	子ども家庭局 保育課
連絡先	582-2412

政策分野	仕事と子育ての両立支援
------	-------------

事業名	保育所等耐震対策
-----	----------

【事業の概要】	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	耐震化未実施の保育所等について、耐震診断を計画的に推進します。また、診断結果等を踏まえ、計画的な耐震改修等を推進します。	
	その結果、実現を目指す施策名	施策名	保育サービス

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	計画変更理由
		当初の予定	耐震化未実施保育所等の耐震診断の計画的な推進				
	これまでの進捗状況・今後の予定	民間保育所 6箇所 直営保育所 7箇所	耐震化未実施保育所等の耐震診断の計画的な推進				
実施状況	成果・活動指標（上段：指標名、下段：指標設定の考え方）		平成22年度	平成23年度	目標		
	耐震化未実施の保育所等の耐震診断実施箇所数(民間保育所)	計画	6 施設	5 施設	年度	-	
	旧耐震基準で建設された保育所等市有施設が、地震の脅威に対して安全に使えるかどうかを見極めます。	実績	6 施設		内容	-	
		達成度	100 %	%			
	耐震化未実施の保育所等の耐震診断実施箇所数(直営保育所)	計画	4 施設		年度		
	旧耐震基準で建設された保育所等市有施設が、地震の脅威に対して安全に使えるかどうかを見極めます。	実績	7 施設		内容		
	達成度	175 %	%				
コスト	事業費	5,510 千円	5,800 千円				
	うち一般財源	2,353 千円	2,900 千円				

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	22年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成22年度は、民間保育所 6施設において耐震診断を実施しました。今後も順次診断を行っていきます。 平成22年度は、直営保育所 7箇所において耐震診断を実施しました。今後も順次診断を行っていきます。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	旧耐震基準で建設された保育所等市有施設の耐震化に大きく寄与しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	直営保育所は建築都市局で取りまとめて効率的に実施し、民間保育園は補助金を活用し、市の財政負担の軽減を図りました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	大地震の被害軽減策として最も効果的なものが建築物の耐震化であり、高い効果が期待できます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	「北九州市耐震改修促進計画」の中で、市有建築物の耐震化については、平成27年度末を目標に優先的な取り組みとしています。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア：事業の見直しを図ることが可能 イ：休止・廃止を検討 ウ：現状のまま進めることが適当 エ：終了	ウ	引き続き、計画的な耐震診断を進めていきます。

【次年度計画】		
目的実現のために23年度に実施すること	民間保育所 5箇所の耐震診断をします。耐震診断を計画的に実施します。	前年度に評価した今後の方向性